

9153人の願い届かず

庁舎建設の是非を問う 住民投票請求 議会否決



嘉穂地区の川村司氏より「嘉麻市新庁舎建設についての賛否を問う」住民投票実施請求が行われていたが、請求人が9153人であり、市の住民投票条例の3分の1に満たなかったため議会採決となつた。

平成27年12月25日、市長は、同請求に反対する意見書を提出。質疑が行われた後、激しい賛成・反対討論が行われた。

採決は出席議員15名(森丈夫議員は欠席)の記名投票の結果賛成6、反対9で本請求は否決となった。

なお、田中義幸後援会は、庁舎問題を巡る市民間の争いを収めるためには、住民投票しかないと訴え、590筆の署名を集めていた。

コラム 条例では、9月現在市の有権者数3万4143名中有権者の50分の1(683人)で議会採決、3分の1(1万1381人)で住民投票となる。

田中よしゆき

議会報告
後援会ニュース
2015年12月号
No.28
編集発行人
社民党
田中義幸

議案審議

一般会計補正予算6・7・8号 全会一致承認

第6号 住民投票の事務経費
第7号 主な予算案

10周年記念事業 125万円
防犯灯設置工事 116万5千円(全55灯分)

碓井地区 3灯
下臼井1、上臼井東2

稲築地区 9灯
山野第二、鴨生第一、桶渡、口春、鴨生町各1、漆生本村、東岩崎各2

嘉穂地区 41灯
千手、嘉穂才田、上牛隈各1、桑野2、上西郷3、馬見4、上4、上・宮吉10、小野谷15

山田地区 2灯
中山山下、三菱第一各1

山田中学校大規模改修工事 1億4100万円
稲築東小学校体育館等改修工事 3500万円

第8号 ふるさと納税

平成28年3月末には2600件、3000万円に達すると予想。返礼品の費用は、1300万円とする補正予算を計上した。(昨年

予算計上時期	工事内容	予算額	参考資料 山田中学校 大規模改修事業
平成27年6月	校舎棟外部工事	1億2300万0000	
平成27年9月	体育館床改修工事	2033万7000	
平成27年12月	校舎棟内部工事	1億4100万0000	
平成28年3月予定	体育館工事	7740万0000	
総計 単位:円		3億6173万7000	

住民投票請求・補正予算案他
議案審議
一般質問
行政報告他
旧13町の基金算状況

議会報告書をご希望の方はご連絡ください。
優先配布いたします。
(無料)

セット	品名	内容	謝礼品説明
J	寒北斗 大吟醸 吟遊	720mL	アルコール度数17°
K	黒田武士大吟醸原酒;しずく搾り	720mL	アルコール分15%
L	ロースステーキ	2枚(約480g)	福岡県嘉麻市熊ヶ畑の自然豊かな地で営む赤崎牧場。穏やかな風土で牛にストレスを与えない環境と、飼料に抗生物質は使用せず、「赤土」を与える独自の飼育方法と管理で育てた生後25ヶ月の若い雌牛だけを出荷し、さらにその中から良質な脂身の肉を厳選したのが、他では味わえない高品質で旨みのある赤身の赤崎牛となります。また、第40回西日本地区肉用牛交雑種共進会で金賞受賞、料理王国料理100選入賞など数々の賞を受賞し、あのホテルオオクラでも使用されたことがある赤崎牛をぜひ一度ご賞味ください。
M	特選ローススライス	約450g	
N	特選カルビ	500g	
O	赤身ステーキ	3枚(約600g)	
P	赤身レングステーキ	2枚(約600g)	
Q	赤身ブロック	約600g	
R	食べ比べセット【リブロース、特選カルビ、赤身】	リブロース約150g 特選カルビ約200g 赤身約200g	
S	ヒレステーキ	2枚(約200g)	
T	みずじステーキ	4枚(約520g)	

度は、77件、356万8427円)
市は、「毎日問い合わせが殺到している。返礼品はAからFまで6品であったが、今回GセットからIセットまで追加し、全20品としたことが大きかったのでは



絵 熊谷れん

ふるさと納税とは、寄付金の内2,000円を超える部分が所得税と住民税から控除されます。

稲築地区公民館建設へ

新市建設計画案 賛成多数で承認

1市3町で作る嘉穂南部合併協議会は、平成18年から平成27年までの10年間の新市計画を定めていた。しかし、合併特例債が5年間延長となつたこと、今回平成28年から平成33年までの5年間の新市計画案を定め、議会へ提案した。

事業等名	計上額	計画年度
小中学校大規模改造事業	9.7億円	H27～H32
住宅除却事業	1.1億円	H27～H32
高速ブロードバンド事業	3.9億円	H27
火葬場建設事業	14.8億円	H27～H29
ごみ処理長寿命化事業	8.3億円	H27～H29
国民健康保険特別会計の累積赤字	8.2億円	H28～H32
稲築、山田、嘉穂庁舎解体事業	3.3億円	H32
新庁舎建設事業 (スポーツプラザ解体費及び市所建設費含む)	42.5億円	H28～H31
碓井庁舎大規模改造・耐震改修事業	4.9億円	H29・H32
稲築地区公民館・図書館建替事業	5.5億円	H31～H32
上記事業等に対する合併特例債借り入れ予定額	69.2億円	H28～H32

この計画案には、新庁舎建設と関連事業に約53億円、稲築公民館建設5億5千万円、ごみ処理長寿命化事業として、2号焼却炉の買い替え、小中学校大規模改造事業など合併特例債69億2千万円を使うことが盛り込まれている。

財政計画の主なポイントとしては第3次行政改革として、職員数350人体制による人件費の削減8億7300万円、未活用市有地の売却5億9400万円、基金の積極的運用による運用益などとなっている。

介護保険条例改正

国は、介護事業について、平成29年3月31日まで猶予期間が設けられていたが、実施可能な事業は随時実施することができるよう法改正を行った。市は、この改正に伴い「認知症総合支援事業の推進」などを前倒しして本年度から実施するとした。全会一致承認



絵 熊谷 れん

税条例の一部改正

今回の改正は、納税の猶予について条例で規定していなかったがこれを整備するもの。全会一致承認

マイナンバー

関連条例改正

今回の改正は、事務内容の追加を行うために整備するもの。賛成多数承認

指定管理者指定

全会一致承認

温水プールなつき

指定管理者審査会は、サルビアパークの指定管理者は、市の外郭団体であるスポーツ振興公社を非公募で指定していた。しかし、今回は公募で選考した結果同団体を選んだ。なお他1社が応募した。温水プールなつきは、前回同様、嘉穂スミングスクールが指定を受けた。応募は2社。

サルビアパーク

分譲地の損害賠償

平成27年9月24日に鴨生156番地124の土地を分譲したが、買主が地盤調査をした結果軟弱な地盤と確認。地盤補強工事が必要と訴え、瑕疵担保責任から損害賠償責任が発生した。損害賠償額73万4400円。過失割合は、市80%相手側の過失分は20%。相手側の過失分は事務経費。全会一致承認

工場団地造成 企画調査 報告書

費用約215億円 事業化は厳しい

市は、国道201号バイパス沿いに誘致企業の受け皿となる、工場団地造成の企画調査を行っていたが、このたび都市計画課より調査内容の概要が発表された。概算事業費約214億9275万円。国・県の補助金等の現状は、合併特例債の対象外となる。社会資本整備総合交付金、都市再生整備計画でも造成単独事業については対象外となる。

他市町の工場団地と比べると高速道路・空港へのアクセスは劣っており、生産品の流通という観点からは弱点となる。国道との高低差が最大110m近くある丘陵地で、造成に伴う残土処理の課題や計画地内道路の横断勾配等の観点からも好条件とは言い難い。

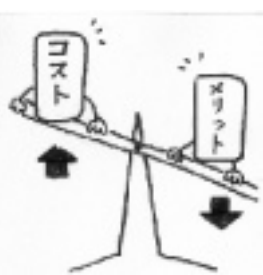
近隣工場団地との競争力 計画地における宅地の販売単価は2万6千円から3万1千円程度となるが、筑豊地区のほかの工場団地の販売単価が4500円から12500円/m²であり、同程度で販売するためには、市はかなり財政負担となる。

総合評価

今回の嘉麻市工場団地企画調査では、調査対象地における事業化実現の可能性についてあらゆる角度から分析調査を行った。将来の国道整備関連や雇用の創出、税収等で一定のメリット要素も評価できるものの、それを上回るデメリット部分である事業コスト、地形的条件、用地買収、他との競争力、各種法規制等の課題点が浮き彫りとなる調査結果となった。従って、市の財政状況も考慮したうえで同類の事業等を総合的に判断した結果、事業化については非常に厳しいと評価せざるを得ない。



計画地における宅地の販売単価は2万6千円から3万1千円程度となるが、筑豊地区のほかの工場団地の販売単価が4500円から12500円/m²であり、同程度で販売するためには、市はかなり財政負担となる。



絵 熊谷 れん

よしゆきの一般質問

貧困の連鎖

前段 今日ほど貧困が社会問題化した時代はない。「貧困」が原因となる育児放棄、児童虐待やいじめなどの問題を深く掘り起こし、「貧困の連鎖」を防止する取組を議論したい。

説明 西日本新聞の記事によると、「平均的な所得の半分を下回る世帯で暮らす子供の貧困率は2012年で、16・3%と6人に1人となり過去最悪だ。九州はより深刻で、就学援助受給率などから試算した結果では、ほぼ5人に1人が貧困状態とみられる」と示している。

2008年秋田県藤里町で生活保護母子家庭の母(34)が娘(9)を橋から落として殺害し、近所の男子も絞殺した。2010年7月30日大阪市西区のマンションで3歳女兒と1歳9ヶ月男児が母親の育児放棄によって餓死した。逮捕された

母親も片親だった。

ひとり親家庭、経済的困難、孤立、育児疲れなどが大きな原因となっている児童虐待事件は多発している。



絵 熊谷 れん

質 児童虐待についてここ3年間、児童相談所に通報されたケースを報告してもらいたい。

答 こども育成課は、平成24年度は3件、平成25年度は2件、平成26年度は3件だ。学校教育課は、今年度1件ある。

説明 「OECD(経済協力開発機構)の統計では、日本は仕事を持った一人親の相対的貧困率については、58%で諸外国中ワースト1位だった」と我が国の異常さを示している。

男女共同参画局は、

「母子世帯の貧困の背景に低学歴という問題がある。母子家庭の就労率は85%と高いにもかかわらず、約7割が年間収入200万円未満である。働きたくても待機児童問題もある」と分析している。

質 嘉麻市におけるシングルマザーの実態はどうなっているか。

答 調査はしていない。市の要保護及び準要保護児童の実態は、41・6%だ。

質 児童扶養手当受給者は何人だ。

答 1373人の児童だ。

説明 文部科学省の調査によると、経済的困難で将来を悲観した児童生徒の自殺が5%と、いじめの2%より多かつた。スクールソーシャルワーカー



絵 熊谷 れん

質 ワーカーの仕事は。学校と連携し家庭、子供の支援をしている。

答 貧困を原因とする問題事象には、生活保護の相談に乗るところもある。取組んでほしい。

説明 児童養護施設の子ども達は、進学しなければ中卒でも施設を退所しなくてはならない。退所後、同棲、妊娠、相手の男性は姿を消し婦人保護施設に入所するという例は後を絶たず、性産業に従事して未婚の母となる場合も多い。

質 子ども貧困対策法と生活困窮者自立支援法の説明をもらいたい。

答 生活保護に至る前の支援を行う。社会福祉協議会に委託している。

質 子どもの貧困対策法に「施策を策定し」とある。策定しているか。特化した施策は策定していない。

市長 経済的に厳しい家庭環境の連鎖を改善するため、組織を構築したい。

まとめ 今貧困の連鎖が社会問題化している。近年新自由主義の下、大企業優先政策が行われ続け、企業の内留保は168兆3240億円に達している。労働者派遣法の改悪、短時間労働の優遇、サービス残業の正当化などにより富める者は益々富、貧しき者は益々貧しくなる。非正規雇用労働者は今1960万人に上る。このような背景があつて、貧困の連鎖が続いている。この問題を解決するためには、日本経済システムのあり方を根本から変えるしかない。

プロゼクトK 田川署は平成27年11月26日強制ワイルドセツと暴行の疑いで、嘉麻市山野の自称スポーツ指導員S容疑者(31)を逮捕した。

質 このことで、「スポーツ推進審議会委員だった同容疑者を解雇した。同容疑者が代表を務めるNPOは、プロゼクトK事業補助金の交付を受けている市内7の保育園、3の幼稚園と指導員契約を

結んでいる。そのNPOを紹介したのは嘉麻市であり、現在契約は保留になっている」ということで間違いはないか。

質 誰が解雇したか。教育委員会だ。市の幹部の息子ではないか。

答 答えられない。



絵 熊谷 れん

合併の是と非

質 合併前の旧1市3町の財政状況は、どうなっていたか。

答 どの団体も自主財源に乏しい財政構造であり、經常収支比率は、4団体中3団体が100%を超えていた。なお地方債残高、基金残高は…(別表参照)どの団体も非

常に厳しい危機的な財政状況だった。

質 合併後の財政は、經常収支比率は、当初111・3%から平成26年度決算は93・4%。地方債残額は、約89億6千万円減少している。財政再建団体への転落は回避した。

質 嘉穂小学校建設に係る事業費及び市の負担額はいくらか。

答 7億6千万円だ。

質 嘉穂小学校建設に校舎建設費、用地取得費、関連工事などの経費は26億7057万円、合併特例債を使用しているので実負担額は、7億7686万6000円だ。

嘉穂小学校建設 嘉穂町時代の嘉

農業委員会の委員及び農地利用適正化推進委員の定数に関する条例

議案審議

国会で審議されていた、農業組合法等の改正が平成27年8月28日に成立した。この改正は、農業組合法の一部改正と、農業委員会法の一部改正からなる。
 農業委員会法の一部改正の主な内容
 【農業委員任命】

市町村長が議会の同意を得て任命し、原則として半減し、認定農業者等を半減し、数適化する。委員は農業委員会が委嘱する。

議会や団体が推薦し市町村長が選任



- 総合農協・農業改良区等の役員や有識者
- 10a(北海道は30a)以上の農地を所有する農業者及びその親族

選挙

- ・市町村長が議会の同意を得て任命すること。
- ・任命する委員は、認定農業者である個人若しくは、法人の役員、使用人が過半数を占めること。
- ・農業者、農業者が組織する団体その他の関係者「農業者等」に候補者推薦を求めること。
- ・委員になる者の募集をすること。
- 【農地利用最適化推進委員の委嘱】
- ・農業委員会が、推進委員を委嘱する。
- ・推進委員は非常勤。
- ・定数は、市町村が条例で定める。
- ・委員と兼務できない。
- ・農業委員会が定めた区域を単位として、農業者等に候補者の推薦を求め、委員を募集すること。

大きな改正点

- ・農業委員の公選から、市長村長が任命
- ・農地利用最適化推進委員を新設
- ・施行日は平成28年4月1日
- 市は、この法律の改



絵 熊谷 せい

- 1 農業委員の定数は15人(現在30名)
- 2 農地利用最適化推進委員を20人(新設)給与
- 3 農業委員 月額2万6000円、日当1500円(現行のまま)。推進委員 月額2万円、日当1500円
- 4 施行日 平成28年4月1日

主な質疑

- 質 市内の認定農業者数は。 答 90軒だ。
- 質 推薦方法、募集要項はどうなる。 答 事務局で作成中だ。
- 質 適正化委員の選出区域はどう定めるのか。 答 農業委員会が協議する。

行政報告

監視カメラの盗難

碓井地区上白井に設置していた不法投棄を監視するカメラが盗難にあった。
 被害額 162万2990円
 被害日 26年11月6日

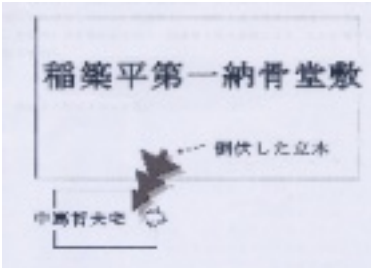
専決処分

1 台風15号被害

市内団地の倉庫スレート屋根が強風により一部破損し、付近に駐車していた車両を破損した。同じく稲築平の納骨堂敷地内の立木が倒木し家屋に接触破損したことによる専決処分。損害賠償は全て100%市の負担となる。

観光文化大使

現在観光文化大使には、タレントのおすぎさんとキャスターの原田らぶ子さんが任命されているが、新たにアイドルグループLINQ(リンク)を任命したと発表した。



2 交通事故の損害賠償 大隈町の麟翁寺境内で公用車が方向転換の際に接触破損。損害賠償額 37万6000円



3 家賃滞納による明渡し訴訟
 山野団地 滞納額 34万9800円
 山田木城団地 滞納額 47万6070円
 山田大橋団地 滞納額 33万4750円
 山田ゆうひが丘団地 滞納額 35万7130円

意見書採択	件名	提出者	結果
労働基準法改定案の撤回を求める意見書(案)	田中 幸悟 義時 夫尾 廣 中 新	議員 賛成多数可決	
沖縄県名護市における米軍新基地建設の中止を求める意見書(案)	田中 幸悟 義時 夫尾 廣 中 新	議員 賛成多数可決	

合併時点の1市3町の基金残高

(単位:円)

区分	旧山田市	旧稲葉町	旧碓井町	旧碓井町	旧碓井町 衛生施設組合	旧碓井町 火葬場組合	旧市町残高
財政調整基金	2億6712万7048	7億8264万2129	3億3568万3322	7億9034万8952	6272万6000	1043万2000	22億4895万9451
減債基金	265万0112	408万8928	103万5144	961万2735			1738万6919
土地開発基金	6838万2271						6838万2271
中山間ふるさと水と土保全基金	1058万3655	752万4273	1000万0000	4341万1528			7151万9456
ふるさとづくり基金	1億2340万8351	9895万7388	7万3081				2億2243万8820
地域福祉基金	2億1256万0861	1億5735万3198	1億8991万1467	4025万4804			6億0008万0330
かんがい施設維持管理基金	5億7067万3652	19億3067万6633	15億2260万1798	7393万1227			40億9788万3310
山林基金	8292万7587						8292万7587
産生跡地整備基金		12万9488		3608万7041			3621万6529
学校建設基金		89万8119					89万8119
益富城自然公園基金				3163万7992			3163万7992
碓井小学校施設整備基金				7億6000万0000			7億6000万0000
碓井総合運動公園整備基金				1億5000万0000			1億5000万0000
(平山、上目井、西郷地区) 沼澤整備基金			6000万0000				6000万0000
(飯田北部) 農業水路整備基金			658万0000				658万0000
公園基金	5166万5714						5166万5714
碓井百谷緑地公園国有財産購入基金					2156万3000		2156万3000
住宅新築資金等貸付事業基金		8386万4552	5億4763万8440	9776万5169			7億2926万8161
火葬場建設基金						4892万3978	4892万3978
合計	13億8997万9251	30億6613万4708	26億7352万3252	20億3304万9448	8428万9000	5935万5978	93億633万1637

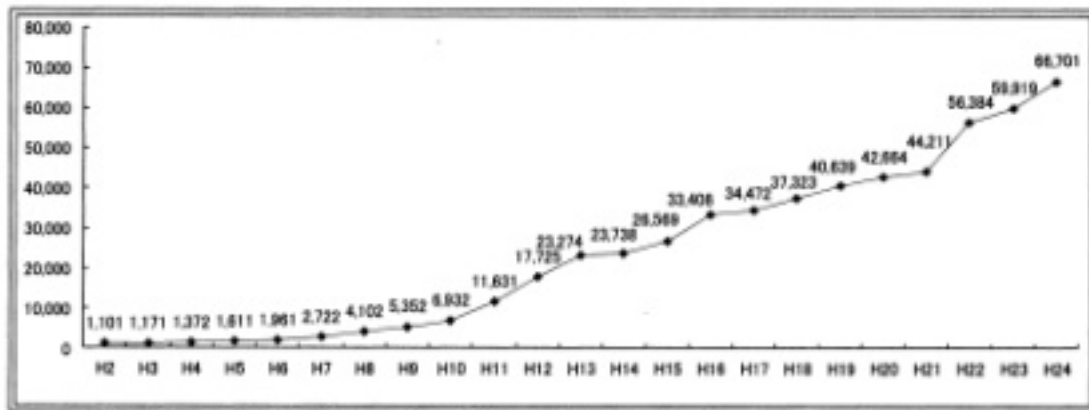
旧1市3町平成16年度普通会計決算の状況

(単位:円)

区分	山田市	稲葉町	碓井町	碓井町	説明
地方税	5億463万7000	10億7645万1000	2億9753万7000	6億1991万1000	軽自動車税、J自動車重量税、たばこ税、市町村民税などの収入
地方贈与税	6580万9000	1億1849万5000	5615万2000	1億0096万2000	国税として徴収し、そのまま地方公共団体に譲与する税
地方特例交付金	1613万4000	3100万5000	793万7000	2124万4000	地方税の減収の一部を補てんするもの
普通交付税	21億6435万4000	23億0404万7000	13億4300万5000	19億2652万7000	国からくる税収不足を補うお金
特別交付税	8億2622万3000	5億0247万1000	3億0785万7000	2億6968万2000	地方自治体ごとにある特別な事情に配慮した国の補助金
使用料	2億8799万9000	2億5412万0000	1億80万5000	9744万4000	公民館等の施設使用料など
手数料	4429万3000	1104万5000	1897万8000	2938万3000	各種証明発行手数料他
国庫支出金	15億192万1000	4億5200万8000	2億7107万6000	6億8672万0000	義務教育費、公営住宅建設費、災害救助事業費などの国の支出金
都道府県支出金	1億8701万5000	3億1923万5000	2億814万6000	2億4838万7000	都道府県単独のものと同庫支出金を交付する間接補助金
諸収入	1億6542万3000	1億0797万7000	1億9884万5000	1億971万6000	延滞金、加算金、過料、預金利子、公営競技収入など
地方債	7億8420万0000	6億0700万0000	11億6790万0000	7億4700万0000	必要経費の不足金ため負担する債務つまり借金のこと
その他	7億6581万8000	10億9664万8000	5億3730万7000	11億7689万2000	
計	72億9382万6000	68億8050万2000	45億1554万5000	60億3386万8000	
人件費	13億5967万1000	14億7496万2000	8億4269万0000	11億4009万0000	職員賞金、退職金、議員報酬、特別職給与、各種委員報酬など
物件費	7億7282万8000	8億6106万9000	4億1989万6000	5億6070万8000	非常勤職員の賞金、旅費、交際費、費用費、役員費、備品購入費、軽便費など
維持補修費	3777万1000	3515万3000	1547万8000	674万1000	公共施設を維持するための経費など
扶助費	17億3051万5000	7億8562万5000	2億3538万8000	4億1419万4000	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき支出される経費
補助費等	7億1642万4000	10億0897万8000	4億4330万6000	6億8849万6000	借入金、賞金、委託料、負担金、補助金及び交付金、寄付金など
投資的経費	12億8213万8000	6億7738万0000	15億6169万7000	14億6234万3000	①普通建設事業費②災害復旧事業費③失業対策事業費など
公債費	7億1740万3000	10億5309万0000	6億2904万1000	8億2537万8000	借入金返済の金額(元利+利子)
積立金	4809万5000	67万1000	194万6000	4億2173万1000	
繰出金	4億5522万7000	7億2445万4000	2億1454万0000	3億1998万1000	国民健康保険事業会計等へ一般会計から支出する金
その他	2895万0000	4969万1000	2021万6000	0	
計	71億4902万2000	66億7107万3000	43億8419万8000	58億3966万2000	
歳入歳出差引	1億4480万4000	2億942万9000	1億3134万7000	1億9420万6000	
基金残高	17億9853万1000	39億5793万4000	31億1180万8000	27億1897万3000	特定目的のため貯蓄したお金の額
地方債残高	70億6325万8000	92億5143万3000	47億5151万7000	74億5099万5000	債務(借金)の残高
財政力指数	0.20	0.34	0.20	0.26	1以上になると普通交付税がもらえない。低いほど交付税に依存している割合が高い
経常収支比率	112.10%	112.00%	108.00%	97.00%	財政の硬直化を示す指数で、75%位が適正。100%を超えると危殆的状況
実質収支比率	4.3%	4.9%	7.3%	6.9%	市町村では赤字が20%を超える場合、財政再生計画を立てる必要となる

児童虐待相談の対応件数及び虐待による死亡事例件数の推移

○ 全国の児童相談所での児童虐待に関する相談対応件数は、児童虐待防止法施行前の平成11年度に比べ、平成24年度は5.7倍に増加。



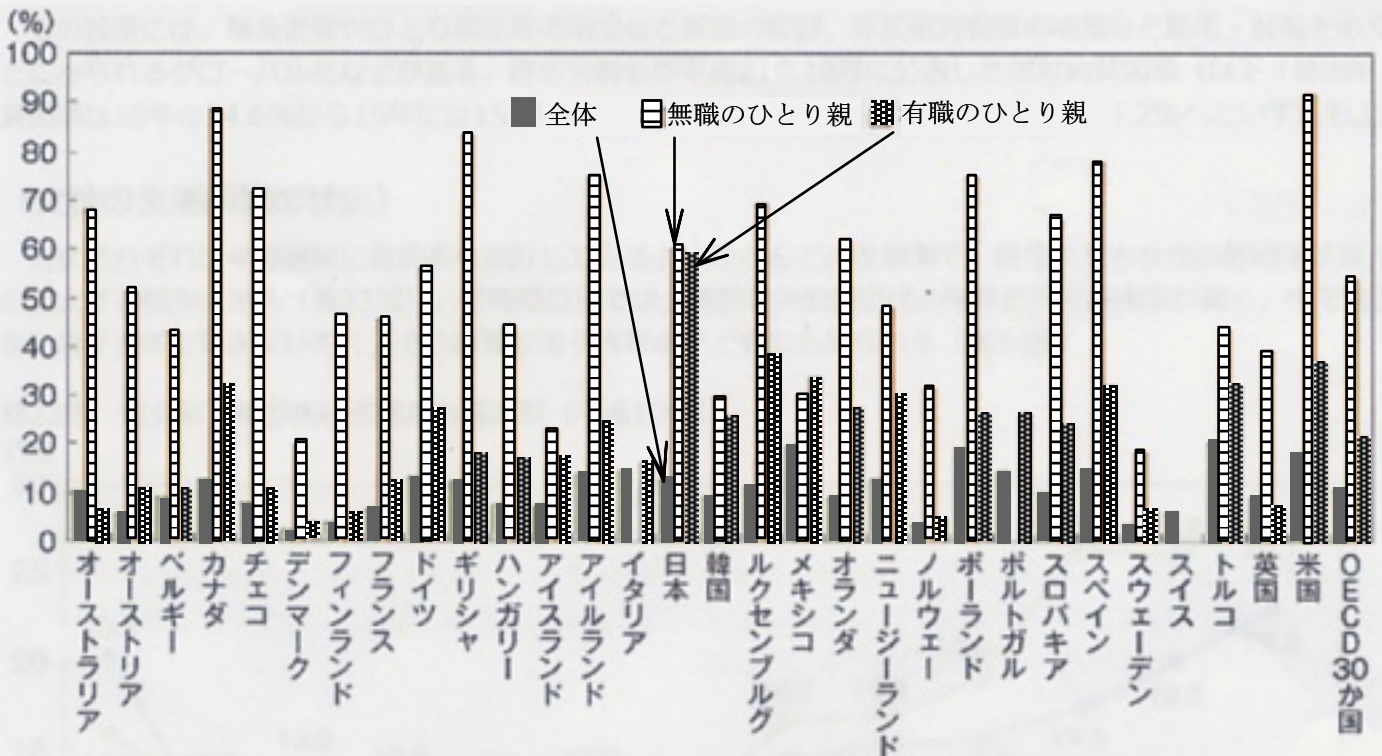
※ 平成22年度は、東日本大震災の影響により、福島県を除いて集計した数値

○ 児童虐待によって子どもが死亡した件数は、高い水準で推移。

	第1次報告 (H15.7.1～ H15.12.31)			第2次報告 (H16.1.1～ H16.12.31)			第3次報告 (H17.1.1～ H17.12.31)			第4次報告 (H18.1.1～ H18.12.31)			第5次報告 (H19.1.1～ H20.3.31)			第6次報告 (H20.4.1～ H21.3.31)			第7次報告 (H21.4.1～ H22.3.31)			第8次報告 (H22.4.1～ H23.3.31)			第9次報告 (H23.4.1～ H24.3.31)		
	虐待 死	心中	計	虐待 死	心中	計	虐待 死	心中	計	虐待 死	心中	計	虐待 死	心中	計	虐待 死	心中	計	虐待 死	心中	計	虐待 死	心中	計	虐待 死	心中	計
例数	24	—	24	46	5	51	51	19	70	52	48	100	73	42	115	64	43	107	47	30	77	45	37	82	56	29	85
人数	25	—	25	50	8	58	56	30	86	81	85	126	78	84	142	87	81	128	49	39	88	51	47	98	58	41	99

※ 第1次報告から第9次報告までの「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について」より

第26図 子供のいる世帯の相対的貧困率 (2000年代中盤)



(備考) 1. OECD (2008) Growing Unequal? Income Disinbution and Poverty in OECD Countries より作成。
 2. イタリア、ポルトガルの無業のひとり親世帯は、サンプルサイズが小さくデータはない。
 3. スイスは、就業の有無別ひとり親世帯のデータがない。